

Title	事業部間の振替価格に関する数理計画的考察
Sub Title	
Author	柳川志津子 伏見多美雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1985
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1985年度経営学 第442号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0442">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001985-0442</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 柳川 志津子

主査 伏見 多美雄

副査 柴田 典男

所属ゼミナール 柴田 典男 研

矢作 恒雄

## 事業部間の振替価格に関する数理計画的考察

高度成長時代が去って久しく、市場競争は益々厳しい。振替価格も、販売価格と同様、市場への適応の指標でなければならない。このような問題意識から、本論文は最適振替価格のあり方を探ろうとする。

最適振替価格は、全社目標への合致性、事業部経営努力の動機付け、事業部の自律性の各面から評価されねばならない。

本論文で、最適化モデルとしての数理計画モデルを展開して、次のファインディングを得た。

1. 最適価格 = 変動原価 + 稀少資源の機会原価。
2. 供給・受入事業部が、振替価格をパラメータとして、それぞれの利益を最大化しようとした時、全社的な最適化が図れる。
3. 市場価格、あるいは競争価格は最適振替価格である。
4. 原価基準による振替価格は、一般的に、最適性を保障しない。
5. しかし、供給事業部が類似製品を外販している場合、変動原価 + 外販品に対する投資収益は最適価格の近似となり得る。

以上の命題は、競争価格存在するか、供給事業部の外販比率が相当高いときにのみ成立つ。市場に晒されていない供給事業部の製品には最適振替価格は求めがたく、人為的な形で利益あるいは固定単価の配分を行なわざるを得ない。従って自律性は失われる。